

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修第一係 電話番号：058-271-3326

研修第二係 058-272-3456

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,776 千円 (前年度予算額：13,630 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,630	0	0	0	0	0	0	0	13,630
要求額	11,776	0	0	0	0	0	0	0	11,776
決定額	11,776	0	0	0	0	0	0	0	11,776

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

児童生徒が確かな学力を身に付けるためには、教員の資質向上が不可欠であり、教員研修は地方公務員法や教育公務員特例法においても、県の責務とされている。そこで岐阜県では、経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識、技能を高める研修、喫緊の教育課題や情報にかかわる研修等を効率よく実施し、教員の資質向上を図る。新規採用教員に対しては、教育公務員特例法第23条の規定と理念に基づいた教員研修制度による事業として実施する。

(2) 事業内容

基本研修費	2,131 千円
教員の資質能力の向上と体罰・不祥事根絶の推進事業	1,177 千円
常勤講師研修費	13 千円
専門研修費	5,317 千円
教頭等民間派遣研修事業費	29 千円
育児休業復帰支援研修費	603 千円
法令に基づく事務処理及び学校管理マネジメント研修事業費	724 千円
初任者研修事業費	1,782 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 (10/10) (県主催の研修事業のため)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	4,909	外部講師報償費
旅費	3,160	事業旅費 (費用弁償・業務旅費)
消耗品費	1,505	研修講座教材教具費
委託料	1,140	育児休業復帰支援託児委託・専門研修事業委託
役務費	40	通信料
使用料及び賃借料	1,022	会場使用料等
合計	11,776	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上
目標24 優れた教職員の確保と資質・能力の向上

(2) 国の状況

- ・ 平成21年4月から教員免許更新制度が開始
- ・ 平成29年4月教育公務員特例法一部改正により校長及び教員の資質向上に関する指標の策定
- ・ 初任者研修の概要
校内研修 <時間数> 週10時間以上、年間300時間以上
校外研修 <日数> 年間25日以上

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 教育公務員特例法第21条により、教育公務員はその職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めること、また任命権者は教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めることが定められている。
- ・ 初任者研修は、教育公務員特例法第23条の規定や理念に基づく悉皆研修である。

事業評価調査書（県単独補助金を除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識、技能を高める研修、喫緊の教育課題や情報にかかわる研修等を実施して、教員の資質向上を目指します。教員の資質を向上させることで、児童生徒が確かな学力を身に付けることのできる教育環境の充実を図ります。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
受講者数	6,134人 (H20)	12,992人 (H29)	14,868人 (H30)	13,424人 (R1)	10,000人 (R3)	134%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 経年研修や職務研修、また専門的な知識技能を高める研修や喫緊の教育課題に対応するための選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。
 出前講座の充実や午後のみ講座の開講により、より受講しやすい環境の整備に努めている。
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議システムを使用した研修を増やした。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 コンプライアンス、主権者教育等、学校や教員の研修に対するニーズを踏まえて講座構築を行った。その結果計画した講座数は、以下の通りである。
 ・基本研修 53講座
 ・専門研修 168講座
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした講座が一部あるが、Web会議システムを使用した研修等の代替研修を開催し、可能な限り計画通り研修を提供した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	研修に対する学校、教員及び社会のニーズが高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	毎年講座内容を見直し、喫緊の課題を反映した講座構築を行うことで、受講者数が目標値を上回ることが予測できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	講座の精選や、出前講座の充実、またWEB会議システムの効果的な活用により、より受講しやすい環境を整えることで、さらに効率化が望める。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・管理職向け研修の重点化及び若手教員の育成 ・教員の資質向上に関する指標をもとにした、それぞれのキャリアステージにおいて必要な資質・能力の向上を図る研修の策定

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて講座内容を吟味するとともに講座の精選や出前講座の充実に加え、WEB会議システムを効果的に活用し、より受講しやすい環境を整える。 ・教員の資質向上に関する指標をもとに、キャリアステージにおいて必要な資質・能力の向上を図るための内容を吟味し講座を構築する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------